2023 年度事業報告

1973 年 9 月 7 日に当時の「日本音楽出版社協会」と「全日本音楽出版社連盟」が合併、音楽出版社協会が設立された。その後、1980 年 12 月に社団法人として認可、2010 年 10 月の一般社団法人移行を機に名称を日本音楽出版社協会に変更、2023 年 9 月に創立 50 周年を迎えた。

2023 年 12 月には、MPA 会員社をはじめ、作家、国会議員、関係省庁、音楽関係団体など 1000 名を超える皆様にご参加いただき、「MPA50 周年記念年末懇親会」を開催した。それに併せて、MPA の足跡、音楽出版社の現在と未来、著作権使用料の推移等の各種データを掲載した「MPA 50th Anniversary Book」を刊行した。

MPA の主要な事業である音楽著作権管理者養成講座は、最新の情報を提供できるように継続的にカリキュラムの見直しを行うとともに、ハイブリッド開催で参加者の利便性を図ることにより、過去最多の 240 名が受講した。また、修了者を対象としたフォローアップコースも約 50 名が受講し、実務経験者からも好評を博した。

著作隣接権使用料等の徴収・分配に関しては、配信音源への分配をはじめ、放送二次使用料の分配精度向上のため、 原盤届オンラインシステム及び分配計算システムの改修を進めており、2024 年 12 月より新システムによる分配を開始する予定である。加えて、日本レコード協会とは、放送二次使用料及び送信可能化使用料について、原盤保有割合及 び使用実績に基づいた適正な分配率が適用されるよう継続して協議を行う。

2023年は、MPA を含む音楽関係団体が相互に協力・連携しながら音楽業界のあるべき姿を求めた一年でもあった。

まず、FCA・日本音楽作家団体協議会とは、作家と音楽出版社における実務上の課題や懸念点についての意見交換会を開催、著作権契約、作品の利用開発など、具体的な事例を挙げて検討することにより、相互のコミュニケーションを深めることができた。

また、2023 年 12 月 25 日に音楽関係 5 団体で「一般社団法人カルチャー アンド エンタテインメント産業振興会 (CEIPA)」を設立、文化庁の施策である「CBX 戦略」に呼応する形で、日本の音楽を世界に誇れる文化芸術コンテンツの一つとしてグローバル産業化すべく、日本の音界業界が一丸となって、新しい音楽賞である「MUSIC AWARDS JAPAN」を創設、2025 年 5 月の開催を目指している。

急速な進展を遂げている生成 AI は、文化芸術及びコンテンツビジネスの健全な普及発展に寄与することが期待されており、一方、様々な懸念があることも認識されている。文化庁はじめ関係省庁において、AI 事業者向けのガイドラインの策定等をはじめとして、音楽業界全体として対応すべく 2023 年 12 月 27 日に音楽関係 9 団体で「AI に関する音楽団体協議会」を設立、調和のとれた AI の利活用の枠組み実現に向けて検討や提言を続けていく。

<主要事業>

I 著作権思想の普及振興に関する事業

デジタル時代に対応した著作権制度・関連政策の改革、私的録音録画補償金制度の見直し及び適正な対価還元、配信音源の二次使用料に関する報酬請求権、AIの適正な利活用に関する調査研究の4点について、関係省庁・音楽関係団体と協力し、権利保護及び権利者への適切な対価還元に向けて働きかけを行った。

Ⅱ 音楽出版事業振興に関する事業

日本の音楽を海外市場へ展開していくためのサポートをすべく、海外の音楽イベントへの参加を検討するとともに、TIMM(東京国際ミュージックマーケット)においてセミナーを開催した。

Ⅲ 著作隣接権使用料等の受領及び分配に関する事業

配信音源への分配、ISRC をマッチングキーに採用するなど分配精度向上のため、原盤届オンラインシステム及び分配計算システムの改修を行っており、2024年12月分配から新システムによる分配を開始する。

IV 音楽出版事業に関する調査、研究及び資料の収集

著作権管理効率化タスクフォースにおいて、2023 年 6 月の JASRAC 分配明細データのデジタル化、同年 10 月のインボイス制度への対応をはじめ、会員各社における著作権管理業務の効率化を図った。

V 音楽の著作物の創作活動に対する助成及び顕彰

JASRAC、NexTone それぞれの著作権等管理事業者ごとに「ヒット・ソング賞」、「スタンダード・ソング賞」の楽曲を選定、「MPA 賞」を贈賞した。

VI 国内及び国外の著作権等関係団体との協力

各業界団体と連携して、著作権・著作隣接権をはじめとした音楽ビジネスの課題解決に取り組んだ。

WII 音楽出版事業に関する契約書式並びに機関誌その他刊行物の発行及び電子的方法による公表

音楽著作権管理者養成講座のテキストを改訂、創立50周年記念書籍を刊行した。

Ⅲ 会員の福祉に関する事業

会員間の日常の円滑な業務連携を目的に、ボウリング大会、ゴルフ大会、年末懇親会、親睦会等を企画・実施し、 会員間の交流促進を図った。創立50周年記念事業として、年末懇親会は規模を拡大して実施した。

IX その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2024年6月の任期満了に伴う役員改選のための正会員代表者役員候補者選挙を実施、理事及び監事候補者を決定した。